

第12回 戦後最大の危機

明治大学政治経済学部
専任講師・博士（経済学）
下斗米 秀之

「いま私たちが最もおそれるべきは、恐怖それ自体です。」2020年4月7日の緊急事態宣言を発令した際の安倍首相の言葉は、もともとは大恐慌の真っ只中にあった1933年3月、大統領就任演説でフランクリン・ルーズベルトが国民に語りかけた有名な台詞である。

1929年ウォール街での株価大暴落にはじまる大恐慌は、世界経済の大転換をもたらした。アメリカのGDPは半減近くに、株価は2割に、失業率は最大で25%となった。まさに20世紀最大の経済的大事件である。この危機にリーダーとして歴史に名を刻んだのがニューディール政策で知られるルーズベルト大統領である。

ニューディールとは新しくやり直すという意味で、ルーズベルト政権による経済政策全般を表す言葉として普及してきた。場当たりの計画的な経済立直し策とはいえなかったものの、最初の百日間で景気回復や雇用確保の新政策を制定したスピード感は評価できる。

それから約90年、我々は「戦後最大の危機」に直面し、新型コロナウイルスの爆発的感染と闘っている。なかでも最大の感染者・死者数を出しているのがアメリカだ（2020年4月15日現在）。ある地域で発生したウィルスが瞬く間に世界に広がるのは、グローバル社会の宿命である。アメリカでも受け入れる病床が足りず、医療崩壊が起きている。もっとも、感染後のリスクは平等とはいえない。犠牲者に多いのは貧困層の無保険者、とくに黒人やヒスパニック系など社会的弱者だ。基礎疾患のある者も多く、重症化しやすい。

高額な保険に守られた富裕層とは違い、無保険者がPCR検査を受けて病院で治療するには数百万円もかかるという。彼らには事実上、病院で治療する選択肢はない。バーニー・サンダースが大統領選挙予備選から撤退した今、国民皆保険の芽はほぼ断たれた。医療保険制度への加入は個人の自由であり、国民皆保険は社会主義的政策であるとの考え方はいまだに根強い。

オイルショック以後、ニューディール型の大きな政府に翳りが差すと、競争原理・市場優位に基づくレーガノミクスが登場する。そのツゲが今回ってきている。医療現場に競争原理が持ち込まれると、採算重視で救急医療は縮小し、巨大製薬会社は心臓病の薬や中毒性のある精神安定剤など「儲かる」分野に集中的に投資するが、院内感染の防止や新しく現れた病気や昔ながらの熱帯性の病気など、利益の見込めないワクチンの開発は進まない（注1）。ノーベル医学・生理学賞の多くを輩出する医学研究大国アメリカであるにもかかわらずだ。

とはいえ、危機は好機、社会を一変させる力を持つ。今回の危機が、医療体制を見直す契機となることを期待したい。

—以上—

注1. マイク・デイヴィス著、重田園江訳「大疫病の年に—マイク・デイヴィス、コロナウィルスを語る」
<http://www.webchikuma.jp/articles/-/2004?page=2>